

子ども・子育て支援事業の展開と課題 —三重県内市・町の現況から—

須永 進

The Expansion and problem of Child Care Support Services
Sunaga Susumu

要 旨：総合的な子育て支援対策として取り組まれている三重県内の子ども・子育て支援事業の現況について、就労女性の増加による保育所入所希望の増加や幼児教育無償化による幼稚園への期待などの動向がみられた。また、地域子育て支援事業はその利用率に差がみられ、今後、地域住民への周知が課題になっている。また、子育て支援策の経済的援助への期待は、地域、経年にかかわらず全般的に高いことが判明している。

キーワード：子ども・子育て支援事業、地域子育て支援事業、幼児教育の無償化

1. はじめに

戦後一時期を除き、日本では出生率の低下に伴い少子化傾向が続きその対策が急がれてきた。

1994年には、子育て支援対策として、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」が示され、これを皮切りに以後、国の重要政策として次々と子育て支援の対策のための案が公にされ、実施されることになる。また、その子育て支援対策を法的に支えていくために2003年には、「次世代育成支援対策推進法」と「少子化社会対策基本法」が制定されている。この「少子化社会対策基本法」は、少子化が「21世紀の国民生活に深刻かつ多大な影響を及ぼしている」とし、「少子化に対処するために講ずべき施策の基本となる事項その他の事項を定める」ことを趣旨とした法律であり、「次世代育成支援対策推進法」では「次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講じる施策又は事業主が行う雇用環境の整備」を目的に、具体的な行動計画を策定することを法的に規定している。

その後も少子化現象に歯止めがかからず、都市部を中心に就労女性の増加に伴う待機児童、放課後児童の問題や、その反対に人口減少地域における児童の減少が進むなど、保育施設の再編が課題となっていた。しかし、出されるさまざまな子育て支援策とそれによる各自治体の取り組みにもかかわらず、こうした事態は一向に改善がみられず¹⁾、総合的、抜本的な子育て支援に向けた新たな制度の整備と地域の实情に即した実効性ある子育て支援施策が社会的要請として強く求められることになった。

2. 子ども・子育て新制度

2012年8月には、子ども・子育て関連の子ども・子育て法を含む3法の成立により、幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することに

なった。

この新制度は2015年4月施行とされ、国・都道府県に加え、地域の实情に応じた子ども・子育て支援事業計画を策定するために地方自治体(市町村)による、いわゆる地方版子ども・子育て会議の設置が規定されている。各自治体によるこの会議は、学識経験者をはじめ、子育て支援当事者や関連団体の代表、一般公募の市民の参加などによる合議制で運営されるとともに、策定された事業計画についてはその実施期間5年間に点検・評価、見直し等の審議を行うこととされた。

この地方版子ども・子育て会議による子ども・子育て支援事業計画の策定に先駆けて、地域住民のニーズについての意向調査を行い、その需要を把握する必要があることから、各自治体は国の指定する質問を中心として乳幼児や児童のいる子育て家庭を対象にアンケート調査を実施することになっている。

2. 研究目的・方法

本論文は、三重県内の4つの市と、2つの町の子ども・子育て会議の委員として参画し、事業計画の策定及び点検・評価、見直し等の作業にかかわってきた立場から、子ども・子育て事業計画策定の基礎資料となるアンケート調査の集計結果から、2期目(2020年から2024年の5年間)を迎える子ども・子育て支援事業についての課題について考察することを目的としている。

そのため、2018年に実施されたアンケート調査の集計結果(就学前児童のいる保護者)を基礎データに、子ども・子育て支援の視点から重要と考えられるテーマに限定した。また、その際第1期(2015年から2019年)の事業計画策定のためのアンケート調査(2014年実施)の集計結果と5年経過した現況を比較し、地域の子育て家庭や保護者の意識やニーズの動向、意向などを明らかにするとともに、今日的課題について検討することを目的としている。

また、三重県は南北に長い地域で、北部（北勢）は名古屋市に隣接する市・町で、どちらかという都市型の様相を呈している。また、南部（南勢）は、人口減少が顕著で近年子育て環境に少なからず影響を与えている。ここでは、筆者の直接のかかわり（子ども・子育て会議委員）のある地域として、北勢地域では、四日市市と川越町を、伊賀地域は伊賀市、中勢地域は松阪市を、さらに南勢地域では志摩市の調査結果を参考にしている（未集計の1町を除く）。

3. 結果と考察

（1）就労状況の変動と保育施設ニーズの動向

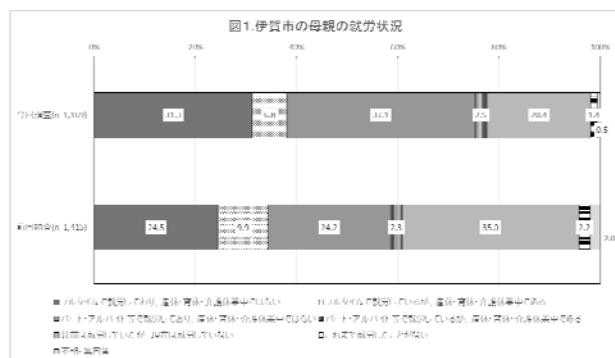
保育施設の利用に関しては、保護者のうち母親の就労動向に影響されることが多い。そのため、母親の就労とその意向をアンケートでみると、本論文の対象となった三重県内の4市と1町では、全体的に母親の就労が増加する傾向がみられた。また、その就労時間や形態については、8時間以上でフルタイムが多いなど、保育を必要とする家庭が増え、保育施設への利用の割合が増加していることが明らかになっている。

そのことは、各保育施設の保育目的や保育時間に合わせて変動をしていると思われる。すなわち、保護者の就労形態と時間が8時間を越える常勤勤務化の傾向により、それに相応する保育施設への保育を必要とするようになってきているということである。こうした変動により、保育所入所の子どもの5年前より増えていることから明らかである。

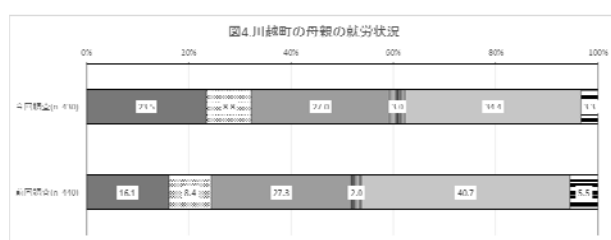
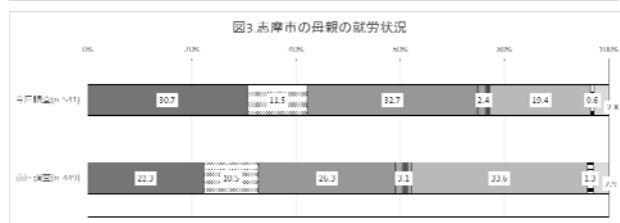
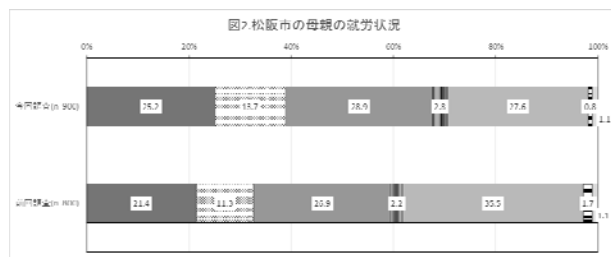
ここでは、特に保育施設のニーズに影響のある母親の就労状況をみることにあつた。

まず、四日市市では、フルタイム（1週5日程度、8時間就労）で働いている母親の割合が、5年前に比べ5%増え、20.5%に、働いている率が10.4ポイント増加している。他の市・町の状況は以下のとおりである。

（図1～図4）



また、母親の就労の増加と就労のフルタイムの進行により、子どもの保育施設の利用に変動がみられることが今回の調査で明らかになっている。



例えば、四日市市では、定期的に教育・保育事業の利用をみると、幼稚園や保育所を利用している保護者は、5年前に比べ、8.1%増加している。そのうち、保育時間の短い幼稚園利用は4.4%減であるのに対し、保育時間の長い保育所利用は、1%増加している。先に指摘したように、フルタイム（週5日、1日8時間）で就労している場合、保育時間の長い保育所への入所を希望する傾向にあることがこの結果から読み取れる。それを裏付けるように、幼稚園の預かり保育を利用する保護者が、2.2%から22.3%に大幅に増加している。

このような傾向を他の市・町でみると、松阪市では幼稚園5.3%減、保育所4.4%増となっている。預かり保育は、0.1%の増加である。次いで、川越町は、幼稚園6.6%減、保育所は10.2%増で、同様の傾向がみられる。

一方、伊賀市の場合、利用している子どもの年齢でみると、こうした教育・保育事業の利用状況は10%程度増加し、特に0、1、2歳児の利用が増加している。また、志摩市でも、この5年間における利用状況は、13.6%増加している。

この他、定期的な教育・保育の施設として、新たに設置・運営されている認定こども園については、ここで取り上げた4市1町では、その利用率が高まる傾向がみられる。特に、これから「利用したい」という意向では、四日市市は13.8%→19.3%、伊賀市では14.9%→17.1%と前回5年前の調査結果よりその割合が増えている（なお他2市・1町のアンケートには該当事項がない）。この認定こども園に対する保護者の認知が広がると、「利用したい」意向を持つ保護者は

さらに増えることが予想される。

このように、5年前の調査との比較では、母親の就労ニーズの高まりにより、就労時間に見合う保育所入所の子ども（特に、0, 1, 2歳児）が増える一方、幼稚園では一部の市（志摩市）を除き、減少傾向がみられる。特に短い保育時間を補うために、幼稚園では「預かり保育」を実施しているが、フルタイムで就労する（希望する）保護者のニーズを反映してその利用者の増加がみられるなど、教育・保育事業の新たな利用状況が明らかになっている。

（2）地域子育て支援事業

地域子育て支援事業のうち、今日的な子育て環境の視点から子育て支援センター事業と就学児童の放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）、乳児家庭全戸訪問事業、病児保育事業についてみると、以下のとおりである。

1）子育て支援センター事業

まず、子育て支援センターの利用状況について、四日市市では、その利用率は23.6%で、前回に比べ4.7%増えている。しかし、伊賀市（22.8%→17.2%）、松阪市（76.6%→59.6%）、川越町（18.2%→16.5%）では、利用率が減少している。なお、志摩市では、子育て支援センター単独ではなく、他の地域子育て支援事業に含め調査している。参考に、利用率は、前回14.5%、今回18.1%と増加している。

このように、地域子育て支援事業のうち、子育て支援センターの利用率をみると、地域により差異がみられる。

今後の利用意向について、四日市市は32.9%→27.8%、伊賀市が34.0%→20.8%、松阪市50.4%→46.8%、川越町54.4%→45.3%、志摩市は33.4%→27.9%と、対象の4市1町で利用率については、減少傾向が予測される。

この利用率減少の背景として、子育て支援センターを利用していない理由について質問を行った四日市市の調査では、①幼稚園、保育所などの「教育・保育の事業を利用しているから」という理由が33.1%（前回：25.7%）と多く、以下、②「利用する必要がない」22.7%（21.3%）、③「利用する方法がわからない」9.2%（11.9%）、④「子育て支援センターに関する情報提供が不十分」8.9%（14.8%）、⑤「希望する開催時間が合わない」⑤「希望する曜日があわない」7.5%（8.6%、8.5%）、⑦「場所が悪く利用しづらい」7.3%（7.4%）、⑧「子育て支援センターを知らない」6.4%（9.6%）、⑨「自分が利用できるかどうかわからない」3.7%（6.0%）という結果になっている。これは、同市の幼稚園、保育所への入園（所）率の増加や利用の必要性のない層（他の施設利用など）の増加がその要

因と思われる。

また、この子育て支援センターを利用する子どもの年齢をみると、例えば、四日市市、伊賀市、川越町などでは、0, 1, 2歳の低年齢児が多く、3歳以上児が少ないことが調査結果からわかる。すなわち、子育て支援センターは、幼稚園、保育所などの教育・保育施設を定期的に利用していない低年齢層の子どもの利用が多いということが示唆される。

2）放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

今日、就労女性の増加は乳幼児だけでなく、小学校の児童の放課後生活に少なからず影響を与えている。特に、小学校の低学年の子どものなかには、昼間時就労などの理由により保護者などが不在の間、放課後児童クラブ（学童保育）で過ごす児童が少なくない。

この放課後児童クラブの利用について、子どもが小学校入学後、利用する（したい）かどうかなどを調査し、調査対象となった保護者から次のような結果が得られた。

まず、利用希望については、四日市市では、利用する（「できれば利用したい」を含む）37.1%で、前回（13.3%）を大きく上回っている。次いで、伊賀市は24.8%（20.7%）、松阪市31.7%（28.8%）、志摩市40.7%（30.3%）、川越町34.1%（30.5%）と、今回取りあげた4市1町では、子どもの就学後も就労を継続するため、保護者の放課後児童クラブの利用希望が軒並み増加傾向にあることが明らかになっている。

また、就労形態の多様化や小学校の長期休業期間に生じる平日以外の利用日について、どのような保護者の意向、思いがあるかについて、以下の結果となっている。（カッコ内前回）

女性の就労形態の多様化により、土曜日、日曜・祝日勤務や長期休暇期間中について、四日市市は土曜日26.5%（4.2%）日曜・祝日8.9%（1.8%）、長期82.9%（21.3%）で、以下、伊賀市は土曜日25.1%（20.0%）、日曜・祝日10.5%（8.6%）、長期88.7%（89.9%）、松阪市の土曜日24.6%（21.7%）、日曜・祝日8.2%（8.7%）、長期35.4%（24.5%）という結果である。これら3市の場合、おおむね前回5年前に比べ、土曜日、日曜・祝日勤務や長期休暇期間中については、利用希望の割合が増加傾向にあることがわかる。（なお、志摩市及び川越町の調査では、該当する内容がないため、ここでは記載せず。）

さらに、平日における希望する利用時間に関しては、次のとおりである。（カッコ内前回）。

伊賀市では、18時から19時が60.9%（54.0%）、17時から18時29.7%（28.2%）、17時以前2.7%（3.3%）で、次いで松阪市は、18時台56.9%（42.5%）、17時台19.6%（22.5%）、19時台9.8%（17.5%）と、この2市では18時台を希望する保護者の割合が増加

している。なお、四日市市、志摩市、川越町は、前回の調査結果が不明であるため、参考までに、今回の調査結果に限ってみると、18 時台の利用希望が、四日市市 47.0%、志摩市 43.1%ト、他の時間帯より多く、川越町においても 17 時台の 48.9%に近い 42.4%を占めている。

このように、保護者のうち、母親の就労が増える今日にあって、放課後児童クラブの存在は大きく、保護者の就労はその動向にかかっていると思われる。

3) 乳児家庭全戸訪問事業

この事業は、生後 4 カ月までの乳児のいるすべての家庭を保健師、看護師、助産師などが訪問して、子育て支援に関する情報の提供や養育環境等の把握を行うことを目的に実施されている。

現在、各自治体で実施されている地域子育て支援事業のうちは、特に深刻化する子どもへの育児不安や悩みなどによる子どもへの不適切な養育や虐待の予防という視点から、この乳児家庭全戸訪問事業の重要性が増している。

この乳児家庭全戸訪問事業の実施状況を四日市市の例でみると、「利用したことがある」と今回の調査で回答している割合は 83.7%となっている。また、この事業の満足度は、「非常に」を含め「満足している」は 45.3%で、反対に「非常に」を含めた「不満」は 8.1%であった。また、この事業について伊賀市の結果によると、「利用したことがある」は 90.2%で、5 年前に比べ、10%程度増えている。

今後はこの事業名が示すように市・町の「全戸」で利用が進むように地域への広報方法の工夫や周知が図られる必要がある。

4) 病児保育事業

病児を、病院、保育所等の付設された場で看護師等が一時的に保育等をする事業で、保護者の就労に支障が出ないよう実施されている。

平日の教育・保育を利用している保護者を対象に、この病児保育事業に関する事項を尋ねた結果、以下のとおりとなっている。

まず、四日市市では、「病児・病後児保育を利用した」とする保護者は、4.4%で前回の調査の 4.2%からやや増加している。利用日数は、1～3 日が 45.8%、次いで 4～6 日が 39.6%と約 1 週間以内の利用が、全体の 8 割強 (85.4%) を占めている。伊賀市では 2.7%で、前回 2.5%に比べ、わずかの増加になっている。次いで松阪市は 2.2%で、前回の 2.7%よりわずかに減少。志摩市も 9.2%で、前回の 10.7%より減少している。1.5%の川越町は、前回 1.7%から 0.2%の減少になっている。

このように、全般的に病児保育事業の利用率は低く、増加の傾向はみえない。

子どもが病気の際、どのように対応しているのか、結果では、多くは「母親が仕事を休んだ」ケースが多い。その割合の高い順では、伊賀市 84.3%、志摩市 78.8%、川越町 76.8%、四日市市 67.4%、松阪市 64.4%となっている。

また、「利用しない」理由のうち割合の多い項目では、大きく 2 つの理由に分けられる。一つは「親が仕事を休んで対応する」(伊賀市、志摩市、川越町)と、「他人に看てもらうのは不安」(四日市市、松阪市)である。これ以外では、「親類・知人に看てもらった」が多い市・町としては、伊賀市、松阪市、志摩市、川越町になっている。

(3) 子育て施策全般(期待する子育て支援策)

次に、各市・町の子育て施策について、期待する支援策は何か、その結果は以下のとおりである。

まず、四日市市では、次の結果となっている。(%)
内前回

1. 子育てにかかる経済的援助 62.6% (65.5%)
2. 仕事と家庭の両立支援の推進 43.8% (38.8)
3. 学童保育所の充実 36.3% (28.1)
4. 延長保育の充実 28.7% (31.9)
5. 一時保育の充実 25.6% (27.0)
6. 地域における子どもの見守り 24.0% (24.4)
7. 病児・病後児保育室の充実 21.3% (21.4)
8. 休日保育の充実 19.0% (20.5)
9. 子どもの発達に関する相談や支援 15.3% (12.3)
10. 子育てに関する情報提供の充実 15.2% (17.3)

11. 以下は、児童館の充実(15.0)、地域における子育て支援サービスの充実(12.3)、子育て支援センターの充実(12.0)、父親の子育て参画の促進(6.3)、子育ての悩みや児童虐待などの相談の充実 (6.0)、子育て支援のネットワークづくり (5.9)、保健師等による妊婦から乳児期の健診や相談(5.8)、ひとり親家庭等の自立支援の推進(3.2)と、続いている。上位 10 の施策のうち前回の 5 年前に比べ、増加している施策としては、仕事と家庭の両立支援(+5%)、学童保育所の充実 (+8.2)、子どもの発達に関する相談や支援 (+3) で、なかでも学童保育所については、増加率が高くなっている。

今日、子育てに要する費用は、各子育て家庭や保護者の大きな負担になっている。四日市市でも例外ではなく、この子育てにかかわる経済的負担の軽減への期待が高くなっている。他の市・町の状況をみても同様の傾向で、伊賀市や志摩市では、市に期待する項目のトップにあげられている。また、松阪市では、この子育てにかかわる経済的負担の軽減について、「児童手当を増額または拡充」及び「保育園や幼稚園にかかる費用負担の軽減」への要望として、前者で 63.3%、後

者は51.3%と高い割合を示している。この他、川越町の場合も56.3%という結果が出ている。

2. の「仕事と家庭の両立支援の推進」に関して、上記の四日市市が43.8%と高く、以下、松阪市37.9%、志摩市37.9%、川越町27.7%、伊賀市15.7%の順となっている。3. の「学童保育所の充実」について、四日市市以外では志摩市34.8%、松阪市27.0%の割合で、子育て施策として期待されている。

以上、四日市市の例に他の市・町と比べてきたが、この四日市市にはなく、他の市・町で子育て施策として期待の高いのが、「子どもと一緒に出かけやすく楽しめる場所」という子育て支援策である。例えば、この支援策について松阪市では78.4%、志摩市では69.5%、川越町で61.7%と、それぞれ60から80%近い割合になっている。これは、この地域におけるこうした環境が不十分であったり、取り組みが遅れているなど、市民や町民の期待あるいは要望が反映された結果と考えられる。

(4) 今日の教育・保育の課題と結果考察

ここでは、1期の事業計画の実施の間に生じた問題や今日直面している子どもの教育・保育の課題、さらには今後の子育て支援施策の策定という視点から各市・町が必要と考えた項目の調査結果を基に考察を試みることにする。

1) 幼児教育無償化について

2019年10月より実施される幼児教育の無償化は、乳幼児を持つ子育て家庭には関心の高いテーマといえる。

この幼児教育の無償化に対する保護者の意向や動向を調査した結果から、次のようなことが判明している。

伊賀市の調査ではまず、幼児教育の無償化により、利用したい教育・保育事業では、認可保育所が72.4%と多く、次いで幼稚園(19.9%)、認定こども園(17.7%)、幼稚園の預かり保育(15.0%)と続いている。同じ質問で松阪市及び志摩市では、前者が認可保育所(70.0%)、幼稚園(39.0%)、幼稚園の預かり保育(23.8%)、認定こども園(16.9%)で、後者が幼稚園(64.9%)、認可保育所(62.7%)、幼稚園の預かり保育(46.2%)、認定こども園(8.3%)の順となっている。

これを現在利用している平日の定期的な教育・保育事業の利用状況からその動向をみると、保育所はほとんど増減の差は少ないが、幼稚園は、増加傾向にあることが明らかになっている。なかでも、志摩市の場合、無償化により、幼稚園志向が現行の32.6%から64.9%へ倍増が予想される。また、それに伴い、幼稚園の預かり保育も伊賀市を除く松阪市(現行2.8%→無償化後23.8%)、志摩市(現行22.5%→無償化後46.2%)で増加の傾向をみせている。

この傾向は認定こども園も同様で、伊賀市以外の松阪市、志摩市では現行→無償化後では、松阪市(0.8%→16.9%)、志摩市(1.9%→8.3%)となっている。

このように、幼児教育無償化の実施により、幼稚園を利用しようとする保護者が増える反面、保育所利用の保護者に大きな変動は少ないと思われる。これに呼応するように、幼稚園の預かり保育も一部の市を除き、増える傾向がみられる。また、認定こども園については、地域にもよるが、増加が見込まれる。

2) 再偏に向けた教育・保育の取り組み

三重県では、少子化の進行により、県内の各市・町の保育所や幼稚園などの教育・保育施設で、在籍する子どもの数に影響が出ている。そのため、集団保育の持つ本来の教育・保育の機能や意義といった子どもの育ちを育む観点から見直しが必要になっている。

またそうした現況に対して、伊賀市ではこれからの保育所の運営やあり方を検討するために、子ども・子育て会議の専門部会を立ち上げ、2019年2月より検討が進められている。

また、本市ではその検討の参考とするために、今回の調査にあたって市独自の質問項目を設けて、保護者の意向の収集にあたっている。

まず、保育所の場所については、「地域とのかかわりの中で保育所(園)が運営できるよう、一定の地域単位である方がよい」が、全体の45.9%と約半数近い回答が得られている。次いで「小学校との連携がとれるよう、小学校単位である方がよい」が32.2%となっている。すなわち、通園する保育所は、自宅と一定の地域内にある(=自宅に近い、地域とのつながりのある)ことが望まれている。

また、そのための通園時間は、10分程度が68.4%と約7割となっている。さらに20分程度を含めると、全体で

94.0%が、10~20分程度の通園(通所)を望ましいと考えていることがわかる。

次に、保育所を選ぶ場合、「公立か私立か意識するか」については、公立31.6%、私立5.9%と公立を選択する割合が多いが、「特に意識しない」が全体の62.6%を占めるなど、公立・私立にこだわらない保護者が半数以上いることが今回明らかになっている。この結果から、保護者の多くは保育所を選ぶ場合、公立か私立かということ以上に「自宅に近い、小学校区にある」ことが選択の大きなポイントになることが推測される。

また、定員数については、50人以上100人未満が34.0%、以下、50人未満が17.8%、100人以上150人未満14.7%となっている。近年、少子化でこれまでの年齢別クラス編成が難しく、一部で複式クラスの編成の保育所がみられるが、就学を控えた年長児につい

て年齢別クラスへの保護者の思いを考慮すると、集団保育の持つ機能を活かすためにも一定の定員数の確保と、その対策のための方策を策定する必要があると同時に今後の課題といえる。

3) 待機児童の問題

子ども・子育て支援事業計画の策定のためのアンケート調査では、国の定めた事業についての項目が中心になっているが、今日的にみると、子育て支援の必要な保護者の関心に目を向けることも必要である。

そうした視点から、自由記述欄をみると、保護者の思いや考えがみえてくる。

例えば、四日市市のアンケートでは保育所についての記述のうち、「待機児童の解消、保育園の受入れ枠拡大」に関する内容が 65 件と多くなっている。それを裏付けるかのように、2018 年 10 月時点における四日市市の待機児童数は 140 人と、三重県内で際立って多いことがわかる。（「中日新聞」2019 年 3 月 29 日付）

少子化にもかかわらず、増え続ける子どもを持つ女性の就労人口の増加がその背景にあるが、安心して子どもを産み育てられる環境のためにもこの待機児童の問題解消を目的に子ども・子育て支援事業計画に明確なかたちで取り込んでいくこともこれからの課題と考えられる。

4. おわりに

以上のように、本稿では総合的な子育て支援対策として取り組まれている三重県内（4 市・1 町）の子ども・子育て支援事業の現況について実施されたアンケート調査の結果をふまえ、5 年間における経年的変動と地域別の実施状況の比較・検討を行った。その結果、5 年前の調査に比べ、就労女性の増加による保育所入所希望の増加や幼児教育無償化による幼稚園への期待などの動向がみられた。また、地域子育て支援事業はその利用率に差がみられ、今後、地域住民への周知が課題になっている。また、子育て支援策の経済的援助への期待は、地域、経年にかかわらず全般的に高い傾向にあることが判明している。さらに、第 1 期（2015 年から）の子ども・子育て支援事業計画が進行する間、子どもの貧困問題や待機児童、幼児教育の無償化など、子ども・子育て環境への諸課題を受けて、関連する調査を行うなど、社会的動向や地域の抱える課題に応じた実態の把握に努める市もみられ、次の第 2 期（2020 年から）の子ども・子育て支援事業の計画と実施に活かされることが期待される。

また、アンケート調査を参考に子ども・子育て支援事業計画の策定にあたる子ども・子育て会議の責務については、少子化の進行による教育・保育施設の設置・運営のあり方（再編、統合など）²⁾をはじめ、人的パ

ワーである保育士不足の問題³⁾が地域にかかわらず共通して指摘されるなど、解決を迫られる課題が改めて浮き彫りになっている。

参考・引用文献

- 1) 「男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会」(2005 年)の報告書の概要で、日本の場合、アメリカ、オランダ、ノルウェーに比べ、子育て支援の充実度（地域の子育て環境や子育て費用の軽減など）の低さが指摘されている。
 - 2) 伊賀市の他、四日市市では、2014 年 11 月に四日市市幼稚園・保育園のあり方検討会議を立ち上げ、7 回の会議を経て、翌 2015 年 11 月に「四日市市幼稚園・保育園のあり方について（報告書）」をまとめ、公表している。また松阪市では、2016 年 6 月「松阪市子ども・子育て会議」の中に「松阪市立幼稚園・保育園あり方検討部会」を設置し、2017 年 3 月に「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」を策定している。
 - 3) 三重県の潜在保育士に関する調査については、三重県社会福祉協議会 三重県保育士・保育所支援センターによる「三重県潜在保育士就労等意識調査報告書」2018 年が詳しい。
- ・「四日市市子ども・子育てに関するアンケート調査報告書」2019. 3
 - ・「四日市市子ども・子育て支援事業計画」2015. 3
 - ・「松阪市子育て支援に関するアンケート調査 調査結果報告書」2019. 3
 - ・「松阪市子ども・子育て支援事業計画」2015. 3
 - ・「松阪市子育て支援に関するアンケート調査 調査結果報告書」2014. 3
 - ・「伊賀市子ども・子育て支援に関するアンケート調査報告書」2019. 3
 - ・「伊賀市子ども・子育て支援事業計画」2015. 3
 - ・「志摩市子育て支援に関するアンケート調査 調査結果報告書（就学前児童）」2019. 3
 - ・「志摩市子ども・子育て支援事業計画」2015. 3
 - ・「川越町子ども・子育てに関するアンケート調査報告書」2019. 3
 - ・「川越町子ども・子育て支援事業計画」2015. 3
 - ・「中日新聞」2019. 3. 29 日付朝刊
 - ・厚生労働省「平成 30 年 10 月時点の保育所等の待機児童数の状況について」
 - ・「三重県潜在保育士就労等意識調査報告書」2018、社会福祉法人 三重県社会福祉協議会、三重県保育士・保育所支援センター